

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月18日
【事業年度】	第45期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 二田 孝文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 二田 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (百万円)	68,332	69,130	69,633	68,130	65,145
経常利益 (百万円)	3,397	2,751	1,851	2,448	1,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	1,729	1,277	39	910	493
包括利益 (百万円)	2,145	1,943	325	1,921	563
純資産額 (百万円)	46,808	48,300	47,391	48,729	48,696
総資産額 (百万円)	73,405	75,921	75,099	74,832	73,793
1株当たり純資産額 (円)	1,581.10	1,628.67	1,597.35	1,641.91	1,640.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	59.38	43.88	1.36	31.28	16.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.5	61.9	63.9	64.7
自己資本利益率 (%)	3.8	2.7	-	1.9	-
株価収益率 (倍)	11.1	14.0	-	18.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,680	3,855	3,573	2,513	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,466	2,104	2,010	2,713	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,591	956	1,367	945	798
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,550	9,345	9,299	8,324	9,952
従業員数 (人)	1,853	1,881	1,926	1,923	1,873
[外、平均臨時雇用者数]	[1,328]	[1,458]	[1,529]	[1,599]	[1,582]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (百万円)	37,440	38,607	39,994	40,488	38,826
経常利益 (百万円)	647	1,090	734	883	532
当期純損失( ) (百万円)	741	80	696	160	755
資本金 (百万円)	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
発行済株式総数 (株)	31,146,685	31,146,685	31,146,685	31,146,685	31,146,685
純資産額 (百万円)	39,875	39,746	38,575	38,309	37,943
総資産額 (百万円)	56,860	58,212	58,348	57,659	56,595
1株当たり純資産額 (円)	1,369.34	1,364.94	1,324.74	1,315.66	1,303.13
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり 当期純損失( ) (円)	25.47	2.78	23.92	5.52	25.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	68.3	66.1	66.4	67.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	985	986	1,009	1,020	1,040
[外、平均臨時雇用者数]	[717]	[836]	[900]	[1,002]	[961]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

創業者である湖中久次は、昭和27年9月、神戸市生田区（現 中央区）で洋服店を個人営業店として開設し、その後昭和29年1月、神戸百貨株式会社を設立、諸官庁を主とした割賦による職域訪問販売を開始いたしました。

昭和35年8月、既に神戸百貨株式会社の系列として大阪市・名古屋市・東京都に出店していた一文字屋と合併し、さらに全国展開をめざすべく商号を日本テーラー株式会社（昭和59年2月コナカ株式会社に商号変更後、平成3年5月当社と合併）と改め、昭和36年4月に本社を大阪市阿倍野区に移転しました。

昭和48年11月、店舗での小売を目的として、横浜市中区伊勢佐木町に子会社として当社、株式会社新紳（現 株式会社コナカ）を設立しました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和48年11月	株式会社新紳（現 株式会社コナカ）設立 本社横浜市中区、取締役社長湖中彦市 資本金10百万円（日本テーラー株式会社 80%出資）、同地に1号店として店舗販売を開始
59年5月	株式会社コナカに商号変更
63年4月	組織を強化するため本部制を採用（3本部体制）
9月	三井物産と商標の使用許諾契約（イタリア、タバコ社の独占的商標使用権）し、オリジナルブランド「DONATO VINCI（ドナート ヴィンチ）」を開発、翌年9月より販売を開始
平成元年10月	全店POSレジ設置 POSシステム（販売時点情報管理）稼働開始
3年2月	本社を横浜市戸塚区に移転（平成3年3月登記）
3月	東戸塚総本店の出店
5月	当社とコナカ株式会社（昭和59年2月日本テーラー株式会社より商号変更）、株式会社紳士服のコナカ、コナカ商事株式会社が合併、店舗数186店舗 6本部体制
10月	10月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社コナカに吸収合併
12月	横浜市戸塚区に物流センター竣工
6年6月	カジュアル専門店の屋号を「バルボ」に変更
8年3月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、株式公開
9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
7月	「軽涼」を商標登録
7月	株式会社サンマルクとの間に「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結
10月	全店パソコン導入 顧客管理システム本稼働
10年5月	コナカエンタープライズ株式会社を設立（100%子会社、フードサービス事業、教育事業）
6月	経営スピードの迅速化及び情報の共有化をはかる為、6本部を3本部体制に変更
7月	イギリス、ロンドンデザイナーズブランド「John Pears（ジョン ピアース）」を開発し、同年10月より独占販売開始
11年10月	ワンフロアでは日本最大級（2,215㎡）のみなとみらい21横浜ジャックモール店を横浜市西区に出店
12月	メンズとカジュアル及びレストラン 初の複合店コナカワールド西多賀店を仙台市太白区に出店
12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
13年4月	S P A（製造小売）を採用した新業態「SUIT SELECT21」の1号店を横浜市中区に出店
14年9月	ザ・ウールマークカンパニーとの共同開発にて「夢の防シワスーツ」を発売
15年2月	株式会社フタタと「資本・業務提携」を締結
6月	インターネット通販（ <a href="http://www.konaka.jp">http://www.konaka.jp</a> ）を開始
16年2月	コナカコーポレーション株式会社を設立（不動産事業）
17年7月	株式会社フタタの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする
18年5月	オーダー専門店として新業態「O・S・V（ONE'S STYLE in VOGUE）」を東京都千代田区に出店
8月	株式会社フタタを完全子会社とする株式交換契約を締結
12月	株式交換により株式会社フタタを完全子会社化
19年4月	コナカコーポレーション株式会社を株式譲渡
20年1月	株式会社フィットハウスの第三者割当増資を引き受け子会社化（現在、91%出資）
20年5月	株式会社アイステッチを設立（100%子会社、ファッション事業）
23年11月	タイにKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.を設立（100%子会社、ファッション事業）
24年8月	シンガポールにKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.の子会社としてKONAKA(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立（現在、清算終了）
9月	中国に現地資本と合併で上海庫納佳服装服飾有限公司を設立（現在、清算終了）
28年10月	カスタムオーダー専門店「DIFFERENCE」を東京都港区に出店
30年9月	店舗数 559店舗（ファッション事業 536店舗、フードサービス事業 20店舗、教育事業 3校）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社7社により構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

当社、㈱フタタ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、紳士服及びその関連洋品を販売しております。

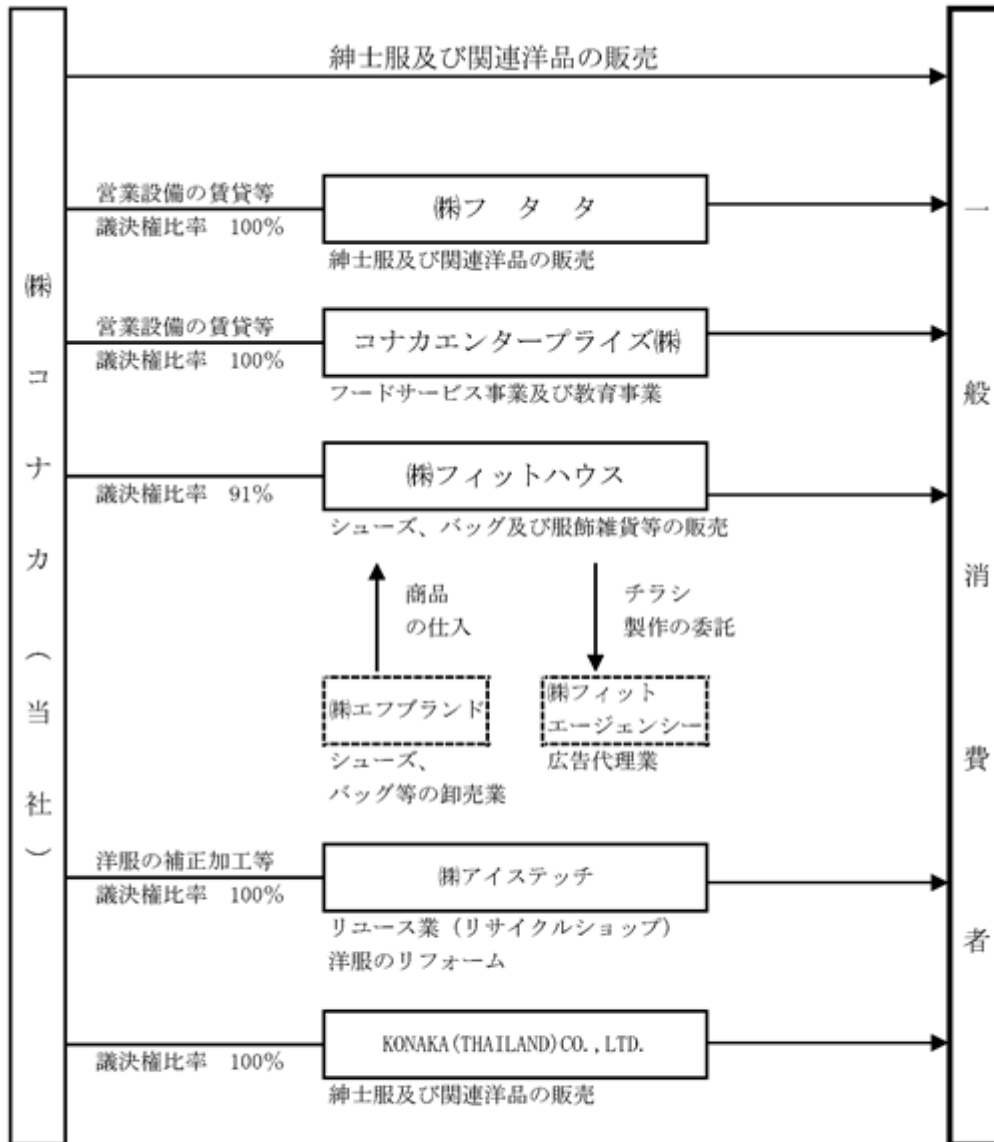
㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

㈱アイステッチは、リユース（リサイクルショップ）及び洋服のリフォームを行っております。

(2) フードサービス事業及び教育事業

コナカエンタープライズ㈱は、フードサービス事業として「かつや」等を、教育事業として「Kids Duo International」を運営しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成30年9月30日現在）



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フタタ (注)2.3	福岡県 福岡市中央区	88	ファッション 事業	100.0	金銭貸借取引。 当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任.....2名
株式会社フィットハウス (注)2.4	岐阜県 可児市	2,683	ファッション 事業	91.2	役員の兼任.....1名
コナカエンター プライズ株式会社	神奈川県 横浜市戸塚区	95	フードサービ ス事業 教育事業	100.0	金銭貸借取引。 当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任.....1名
株式会社アイステッチ	神奈川県 横浜市戸塚区	10	ファッション 事業	100.0	当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任.....2名
KONAKA(THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ王国 バンコク都	百万バーツ 351	ファッション 事業	100.0	役員の兼任.....1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社フタタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,865百万円
	(2) 経常利益	532百万円
	(3) 当期純利益	259百万円
	(4) 純資産額	15,244百万円
	(5) 総資産額	16,983百万円

4. 株式会社フィットハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,834百万円
	(2) 経常利益	442百万円
	(3) 当期純利益	83百万円
	(4) 純資産額	11,117百万円
	(5) 総資産額	18,514百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファッション事業	1,632 (1,370)
フードサービス事業	23 (175)
教育事業	54 (11)
全社(共通)	164 (26)
合計	1,873 (1,582)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040 (961)	36.8	14.3	4,597,159

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

### (3) 労働組合の状況

当社には、全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合コナカ支部及び労働組合U A ゼンセンコナカユニオンが結成され、各支部との間で労働協約を締結しています。この労働協約に基づき、労使協議及び団体交渉等を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努めています。

なお、子会社(株)フタタにはU A ゼンセンフタタ労働組合が結成されており、その他の子会社については労働組合が結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社資産の有効活用による資産効率の確保及び株主資本の成長性の観点から、営業利益及びROE（自己資本純利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。平成28年11月30日に公表いたしました中期経営計画において、平成33年9月期には売上高850億円、営業利益40億円、ROE5%を計画しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化やクールビズの浸透による市場の縮小、更にはインターネットを活用した急成長業態との競合など厳しい環境の変化が続くものと予想されます。

このような環境の変化を踏まえ、将来へ向け継続的に成長を続けることのできる経営基盤を確立し、競争激化の中でも独自性を持った経営を目指すために、平成28年11月30日に公表いたしました中期経営計画における「4つの戦略課題」に引き続き取り組んでまいります。

##### 商品政策

「すべては品質から」をテーマに当社独自の原毛から縫製、物流までの「SPA（製造小売）」システムを最大限活用し、素材開発・機能性の研究・縫製における品質管理の徹底などお客様から求められる“品質”に的を絞った商品開発の継続により、他社とは違った品揃えで当社ならではの独自性のアピールを更に強化推進してまいります。

##### 新業態の展開

スーツ市場で着実な伸びを見せるオーダー部門に対応する新業態の「DIFFERENCE」を今後の戦略事業フォーマットとして確立させてまいります。

また、スマホで簡単にサイズが測れて注文できる画像採寸技術を用いたアプリなど、AIの技術を活用した新サービスの開発にも努めてまいります。

##### グループでの事業拡大

少子高齢化、働く女性の増加といった社会情勢の変化に対応し、新たな収益源を確保すべく、グループ内でのPB商品開発やフードサービス事業・教育事業といった関連事業も積極的に展開してまいります。

##### 人材の育成

若手社員を積極的に責任のあるポジションに登用し、管理職研修や能力開発研修で支援しながら、次世代の人材を積極的に育成します。

また、女性正社員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を更に促進し、これまで以上に活力、活気のある職場をつくります。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等は、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

### (4) 法的規制について

#### ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が独自の厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

#### フードサービス事業に関連する法的規制

フードサービス事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価に変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社(株)フィットハウスの借入金のうち53億20百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、(株)フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

平成30年8月期以降の各事業年度末日における修正純資産金額を(a)平成29年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は(b)直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成30年8月期以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

(9) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、不確実な海外情勢や相次ぐ自然災害の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。個人消費も持ち直しつつありますが、消費者の節約ムードは根強く消費トレンドの大きな回復が見られない状態が継続しました。

このような経営環境の下、主力となるファッション事業においては、「すべては品質から」をコンセプトに、高品質なニュージーランドウールを使用した「リアルコレクションスーツ」の他、全自動洗濯機で洗えるスーツ「ウルトラウォッシュスーツ」や優れた防汚加工の「オイルガード」シャツなどの機能性商品を強化いたしました。

SUIT SELECTでは、ファッション感度を重視したトレンド商品の「テーパードスーツ」が大変ご好評をいただき引き続きヒット商品となりました。また、オーダースーツ需要の盛り上がりが強いため、カスタムオーダー業態「DIFFERENCE」の出店計画を前倒して進め期末店舗数が50店舗体制となりました。

しかしながら、年間を通じての天候不順やクールビズシーズンのスーツ買い控えの影響を大きく受け、全体としては大変厳しい商戦となりました。この結果、売上高は628億90百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」ともに順調に推移し、売上高は16億98百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」ともに計画通りに推移し、売上高は5億56百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、SUIT SELECTを8店舗、紳士服コナカを1店舗、カスタムオーダーのDIFFERENCEを30店舗、シューズ&バッグのFIT HOUSEを1店舗、フランチャイズではレディス衣料のSHOO・LA・RUEを1店舗、フードサービス事業ではかつやを1店舗、からやまを1店舗、リユース&リサイクルではDon Don Down on Wednesdayを1店舗、合計44店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により43店舗を退店し559店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は651億45百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は9億1百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は13億68百万円（前年同期比44.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億10百万円）となりました。また、当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計737億93百万円（前連結会計年度末比1.4%減）、負債合計250億96百万円（前連結会計年度末比3.9%減）、純資産合計486億96百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店等による有形固定資産の取得による支出がありましたが、在庫効率の向上に向けた施策によるたな卸資産の減少や減価償却費及び店舗の統廃合や退店に伴う減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は99億52百万円（前年同期比16億27百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億50百万円（前年同期比14億36百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の減少24億20百万円や減価償却費17億86百万円及び減損損失11億91百万円の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億76百万円（前年同期比12億37百万円減）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得13億58百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億98百万円（前年同期比1億46百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額5億81百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(b) 仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
	重衣料(百万円)	7,610	13.3
	中衣料(百万円)	1,857	18.9
	軽衣料(百万円)	4,511	14.2
	服飾雑貨(百万円)	11,438	9.3
	その他(百万円)	478	5.0
ファッション事業(百万円)		25,897	12.0
フードサービス事業(百万円)		577	7.3
教育事業(百万円)		54	65.3
合計(百万円)		26,529	11.6

- (注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート  
2. 中衣料.....ジャケット・ボトムス・アウター  
3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア  
4. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ他  
5. その他.....補正代等  
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
	重衣料(百万円)	24,502	2.6
	中衣料(百万円)	5,380	6.8
	軽衣料(百万円)	12,293	5.1
	服飾雑貨(百万円)	19,634	7.7
	その他(百万円)	1,078	1.2
ファッション事業(百万円)		62,890	5.0
フードサービス事業(百万円)		1,698	5.2
教育事業(百万円)		556	84.7
合計(百万円)		65,145	4.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート  
3. 中衣料.....ジャケット・ボトムス・アウター  
4. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア  
5. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ他  
6. その他.....補正代等  
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億39百万円減少し737億93百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、在庫効率の取組みとして商品及び製品を減少したことによるものであります。

また、店舗の統廃合や退店に伴う減損損失の計上等により有形固定資産が減少したことや、株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し250億96百万円となりました。主な要因は、在庫効率の取組みとして商品の仕入を一部抑制したことにより、支払手形及び買掛金・電子記録債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し486億96百万円となりました。主な要因は、有価証券の時価の高騰により、その他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上・配当金の支払により減少したことによるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比べ29億85百万円減少し651億45百万円となりました。これは主にファッション事業において機能性商品やファッション感を重視したトレンドの「テーパードスーツ」の好調、オーダー需要の高まりによる「DIFFERENCE」の出店等があったものの、クールビズによるスーツ売上の減少や年間を通じた天候不順による客数の減少により、前連結会計年度と比べ33億25百万円減の628億90百万円となったことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比べ18億59百万円減少し355億21百万円となりました。これは主に売上高の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ10億27百万円減少し346億19百万円となりました。これは主にSNSの活用による広告宣伝の効率化やオーダー需要の高まりによる「DIFFERENCE」の出店に切り替えたことにより、従来の出店コスト並びに運営コストが減少したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少を吸収しきれなかったことにより、前連結会計年度と比べ8億32百万円減少し9億1百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益に7億64百万円・営業外費用に2億97百万円計上し、前連結会計年度と比べ10億80百万円減少し13億68百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別利益に53百万円・特別損失に減損損失11億91百万円等により14億40百万円計上し、4億93百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益9億10百万円)となりました。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、販売費及び一般管理費の営業費用であります。

設備投資需要のうち主なものは、新規店舗出店に伴う建物及び什器、備品の取得の他、差入保証金等であります。

(財務政策)

資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で賄うことを基本とし、資金調達を行う場合には、経済情勢や金融環境を踏まえ、当社グループにとっての最良の方法で行いたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の提携ブランドについて契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
三井物産株式会社	1. VINCI UOMO S.R.L.より独占的使用権を取得した商標の使用許諾 2. 技術情報及び見本の提供 3. 日本国内、中国、タイ、ミャンマー、インド、ベトナムにおける独占的製造権及び販売権 4. ロイヤリティ支払方法(定額)	2015年1月22日 ~ 2020年8月31日	DONATO VINCI VINCI UOMO

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金並びに建設協力金を含む）につきましては、業容の拡大及び店舗効率の改善を実施したものであり、内容は次のとおりであります。

ファッション事業	1,591百万円
フードサービス事業	129
教育事業	18
合 計	1,739

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

平成30年9月30日現在の当社グループにおける設備の状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 、 器 具 及 び 備 品	土 地		リ ー ス 資 産	そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)				
北海道地方計 ( 3店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	19	-	13	-	-	-	61	94	7 (10)
東北地方計 ( 58店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	1,322	-	47	3,033	(58,499) 87,518	-	469	4,872	149 (136)
関東地方計 ( 92店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	751	-	132	524	(107,918) 113,937	-	1,220	2,628	217 (222)
首都圏計 (144店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	1,102	-	295	1,063	(37,226) 39,571	-	4,036	6,498	379 (349)
中部地方計 ( 42店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	294	-	148	-	(9,661) 9,661	-	394	837	90 (92)
近畿地方計 ( 28店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	208	-	73	-	-	-	388	670	71 (85)
中国地方計 ( 16店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	93	-	64	-	-	-	130	288	27 (40)
四国地方計 ( 5店舗)	ファッ ション事 業	店舗 設備	44	-	7	-	-	-	25	78	12 (13)
店舗計 (388店舗)			3,836	-	782	4,622	(213,306) 250,688	-	6,726	15,968	952 (947)
本社 (神奈川県横浜 市戸塚区)	ファッ ション事 業	そ の 他 設 備	69	0	40	-	-	0	304	414	88 (14)
商品センター (神奈川県横浜 市金沢区)	ファッ ション事 業	そ の 他 設 備	-	82	0	-	-	-	9	92	-
寮・社宅(全国)	ファッ ション事 業	そ の 他 設 備	33	-	0	16	335	-	7	58	-
子会社賃貸設備 (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション事 業	店 舗 設 備	14	-	-	126	[14,324] (10,884) 14,624	-	84	225	-
その他 (全国)	ファッ ション事 業	そ の 他 設 備	196	-	0	429	[30,221] (21,847) 142,812	-	165	792	-
本社及びその他計			314	83	40	573	[44,546] (32,731) 157,772	0	571	1,583	88 (14)
合 計			4,151	83	823	5,195	[44,546] (246,038) 408,460	0	7,298	17,552	1,040 (961)

- (注) 1. 土地面積の内、( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. 子会社賃貸設備は、コナカエンタープライズ(株)及び(株)アイステッチへの賃貸となっております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金、長期貸付金(建設協力金)及びソフトウェア等の合計であります。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建 物 及 び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地		リース 資 産	その他	合 計	
							金 額	面 積 (㎡)				
(株)フタタ	紳士服フタタ他 (87店舗) (福岡県福岡市 中央区他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	2,020	-	177	3,772	[9,042] (39,380) 53,156	47	1,368	7,387	232 (106)
(株)フィットハウス	FIT HOUSE他 (30店舗) (岐阜県可児市 他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	3,058	0	107	3,264	(67,955) 33,838	101	1,350	7,881	457 (98)
(株)アイステッチ	DonDonDown on Wednesday他 (17店舗) (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	18	-	22	-	(12,177) 12,177	-	35	77	21 (221)
コナカエンター プライズ(株)	SHOO・LA・RUE (5店舗) (東京都稲城市 他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	26	-	4	-	-	-	19	50	(9)
	かつや他 (20店舗) (神奈川県横須 賀市他)	フード サービ ス事業	店舗設 備他	470	37	14	-	(20,108) 20,108	-	160	682	25 (176)
	Kids Duo International 他(3校) (東京都大田 区)	教育事 業	店舗設 備他	245	-	18	-	(1,907) 1,907	13	28	307	54 (11)

- (注) 1. 土地面積の内、( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. コナカエンタープライズ(株)及び(株)アイステッチの主な設備は、提出会社の子会社賃貸設備に含めて記載しております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、提出会社へ支払った敷金及び保証金が含まれております。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建 物 及 び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地		リース 資 産	その他	合 計	
							金 額	面 積 (㎡)				
KONAKA (THAILAND) CO., LTD.	SUIT SELECT (9店舗) (タイ王国バン コク都他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	5	0	7	-	-	-	73	85	44

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資計画については、社会情勢及び個人消費の推移等、合理的な経営指標を勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び連結子会社（5社）が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループにおいて提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
提出会社 SUIT SELECT TAMA-CENTER	東京都多摩市	ファッション 事業	店舗 新設	42	12	自己資金	平成30年9月	平成30年10月
TAKASAKI MONTRES	群馬県高崎市	ファッション 事業	店舗 新設	32	9	自己資金	平成30年9月	平成30年10月
AOMORI LOVINA	青森県青森市	ファッション 事業	店舗 新設	28	-	自己資金	平成30年10月	平成30年11月
SENCU PAL	大阪府豊中市	ファッション 事業	店舗 新設	45	-	自己資金	平成30年10月	平成30年11月
DIFFERENCE 日比谷店	東京都千代田区	ファッション 事業	店舗 新設	48	28	自己資金	平成30年9月	平成30年10月
グランフロント大阪店	大阪府大阪市北区	ファッション 事業	店舗 新設	47	20	自己資金	平成30年9月	平成30年10月
(株)フタタ SUIT SELECT MARK IS FUKUOKA MOMOCHI	福岡県福岡市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	46	-	自己資金	平成30年10月	平成30年11月
DIFFERENCE マークイズ福岡ももち店	福岡県福岡市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	19	-	自己資金	平成30年10月	平成30年11月

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年12月16日 (注)	6,444,000	31,146,685	-	5,305	9,975	14,745

(注)平成18年12月16日を効力発生日とする㈱フタタとの株式交換によるものであります。株式交換比率は㈱フタタ株式1株につき23分の10株であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	185	76	8	13,415	13,741	-
所有株式数 (単元)	-	59,115	2,627	53,250	26,896	17	168,835	310,740	72,685
所有株式数の 割合(%)	-	19.02	0.85	17.14	8.65	0.01	54.33	100.00	-

(注)1.自己株式2,029,405株は「個人のその他」に20,294単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元及び28株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,751	6.02
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,609	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,198	4.12
(有)ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	963	3.31
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	904	3.10
甲陽ハウジング(有)	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.74
昭和住宅(株)	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.69
二田 孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	754	2.59
計	-	10,622	36.48

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,195千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか、自己株式が2,029千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,029,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,044,600	290,446	-
単元未満株式	普通株式 72,685	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	290,446	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,029,400	-	2,029,400	6.52
計	-	2,029,400	-	2,029,400	6.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	843	487,924
当期間における取得自己株式	215	111,597

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	27	44,649	-	-
保有自己株式数	2,029,405	-	2,029,620	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付け、財務体質と経営基盤の強化をはかると共に安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり20円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える商品の企画開発と新規出店を中心とした設備投資のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	291	10
平成30年12月18日 定時株主総会決議	291	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	965	790	698	651	672
最低(円)	657	548	466	472	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	598	599	561	535	525	538
最低(円)	574	536	505	490	497	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		湖中 謙介	昭和35年10月16日生	昭和57年4月 日本テラー(株) 入社 平成3年5月 当社と合併により当社取締役 平成11年12月 当社常務取締役 平成15年2月 当社専務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成30年12月 当社代表取締役社長CEO(現任) (兼職の状況) (株)フタタ取締役 コナカエンタープライズ(株)代表取締役会長 (株)フィットハウス取締役会長 (株)アイステッチ取締役 KONAKA(THAILAND)CO.,LTD. Representative Director President	(注) 3	1,751
専務取締役 CFO	管理本部長	二田 孝文	昭和31年2月7日生	昭和53年3月 (株)フタタ取締役(非常勤) 昭和60年1月 同社取締役 平成元年5月 同社常務取締役 平成4年4月 同社専務取締役 平成8年4月 同社代表取締役専務 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役 平成19年10月 当社専務取締役経営企画室長 平成30年10月 当社管理本部長 平成30年12月 当社専務取締役CFO管理本部長(現任) (兼職の状況) (株)フタタ代表取締役会長	(注) 3	772
専務取締役	コナカ事業本 部長	山崎 薫	昭和34年12月20日生	昭和56年9月 (株)新紳(現 当社)入社 平成8年9月 営業本部販売促進部長 平成10年5月 コナカエンタープライズ(株)へ転籍 取締役営業本部長 平成11年5月 同社常務取締役 平成15年12月 当社取締役 平成16年12月 コナカエンタープライズ(株) 専務取締役 平成19年10月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長 平成23年12月 当社専務取締役(現任) 平成30年10月 当社コナカ事業本部長(現任)	(注) 3	44
専務取締役 COO	経営企画室長	門田 剛	昭和35年8月19日生	昭和59年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入社 平成3年5月 (株)モンデン取締役副社長 平成12年7月 アディダス ジャパン(株)アパレル ディビジョンデパートメントマネー ジャー 平成13年9月 (株)ザラ ジャパン代表取締役社長 平成18年12月 (株)ファーストリテイリング執行役員 海外事業本部長 平成20年2月 (株)アニエスベー サンライズ(現 ア ニエスベー ジャパン(株))代表取締 役社長 平成25年6月 アガタ ジャパン(株)代表取締役社長 平成30年10月 当社専務執行役員経営企画室長 平成30年12月 当社専務取締役COO経営企画室長 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ディファレンス事業本部長兼スーツセレクト担当	鈴木 茂樹	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 ㈱新紳(現 当社)入社 平成13年4月 当社商品本部商品一部長兼商品管理部長 平成13年12月 当社取締役 平成15年9月 当社商品本部長兼商品一部長 平成17年10月 当社商品本部長 平成19年10月 当社スーツセレクト事業本部長 平成22年12月 当社執行役員 平成23年4月 当社スーツセレクト事業本部長兼O・S・V事業部長 平成26年10月 当社常務執行役員 平成27年12月 当社常務取締役(現任) 平成28年10月 当社スーツセレクト事業本部長兼ディファレンス事業部長 平成30年10月 当社ディファレンス事業本部長兼スーツセレクト担当(現任)	(注) 3	30
常務取締役	管理本部副本部長兼人事部長	八田 恭忠	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 ㈱大和銀行(現 ㈱りそな銀行)入社 平成14年9月 同社千里北支店長 平成16年4月 同社新横浜支店長 平成17年10月 同社赤坂支店営業第一部長 平成20年4月 同社東京営業第四部長 平成22年4月 同社虎ノ門エリア営業第一部長(拠点統括担当) 平成24年4月 同社執行役員年金営業部長 平成25年4月 同社執行役員年金営業部担当兼信託ビジネス部担当 平成29年4月 ジェイアンドエス保険サービス㈱取締役常務執行役員本社営業本部長 平成30年10月 当社常務執行役員 管理本部副本部長兼人事部長(現任) 平成30年12月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		増田 誠次	昭和16年8月4日生	昭和37年7月 神奈川県警察採用 平成7年3月 山手警察署長 平成10年8月 小田原警察署長 平成12年3月 警察本部総務部長 平成20年10月 当社非常勤顧問 平成20年12月 当社監査役 平成28年5月 一般社団法人 神奈川県警親会会長 平成28年12月 当社取締役(現任)	(注) 3	10
取締役		太田 彩子	昭和50年9月12日生	平成13年6月 ㈱リクルート 入社 平成18年9月 ㈱ベレフェクト設立 代表取締役(現任) 平成25年2月 一般社団法人 営業部女子課の会設立 代表理事(現任) 平成25年6月 ㈱CDG社外取締役 平成28年6月 平成28年度内閣府特命担当大臣表彰「女性のチャレンジ賞」受賞 平成29年3月 アライドアーキテックス㈱社外取締役(現任) 平成29年6月 内閣府子ども・子育て会議 委員(現任) 平成30年12月 当社取締役(現任) (兼職の状況) ㈱ベレフェクト代表取締役 一般社団法人営業部女子課の会代表理事 アライドアーキテックス㈱社外取締役 内閣府子ども・子育て会議委員	(注) 3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湖中 博達	昭和39年2月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年11月 当社管理本部人事部長 平成7年12月 当社取締役 平成12年10月 当社店舗開発部長 平成18年12月 当社管理本部総務部長 平成21年4月 当社秘書室長 平成22年12月 当社執行役員秘書室長 平成24年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	904
監査役		高山 秀廣	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 監査法人太田哲三事務所(現 EY新 日本有限責任監査法人)入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年5月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人)代表社員 平成20年9月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科講師 平成20年12月 当社監査役(現任) (兼職の状況) 高山秀廣公認会計士事務所所長	(注) 4	5
監査役		森田 洋一	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 神奈川県警察採用 平成13年9月 大磯警察署長 平成18年3月 横浜市警察部副部長 平成21年3月 横浜市警察部長 平成21年9月 警察本部生活安全部長 平成23年4月 上野興産(株)顧問 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						3,520

- (注) 1. 取締役 増田誠次及び太田彩子は、社外取締役であります。  
2. 監査役 高山秀廣及び森田洋一は、社外監査役であります。  
3. 平成30年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成30年12月18日現在、執行役員は以下の10名で構成されております。
- 執行役員 本田 忠之 (株)フタタ 代表取締役社長  
執行役員 大野 義興 コナカエンタープライズ(株) 代表取締役社長  
執行役員 岩谷 達志 (株)アイステッチ 代表取締役社長  
執行役員 吉田 直人 (株)フィットハウス 代表取締役社長  
執行役員 安齋 秀孝 スーツセレクト事業本部長  
執行役員 中川 和幸 商品事業本部長  
執行役員 安部 公政 管理本部総務部長  
執行役員 川井 純 スーツセレクト事業本部ゼネラルマネージャー  
執行役員 上田 豊 スーツセレクト事業本部ゼネラルマネージャー  
執行役員 堀江 俊一 経営企画室部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

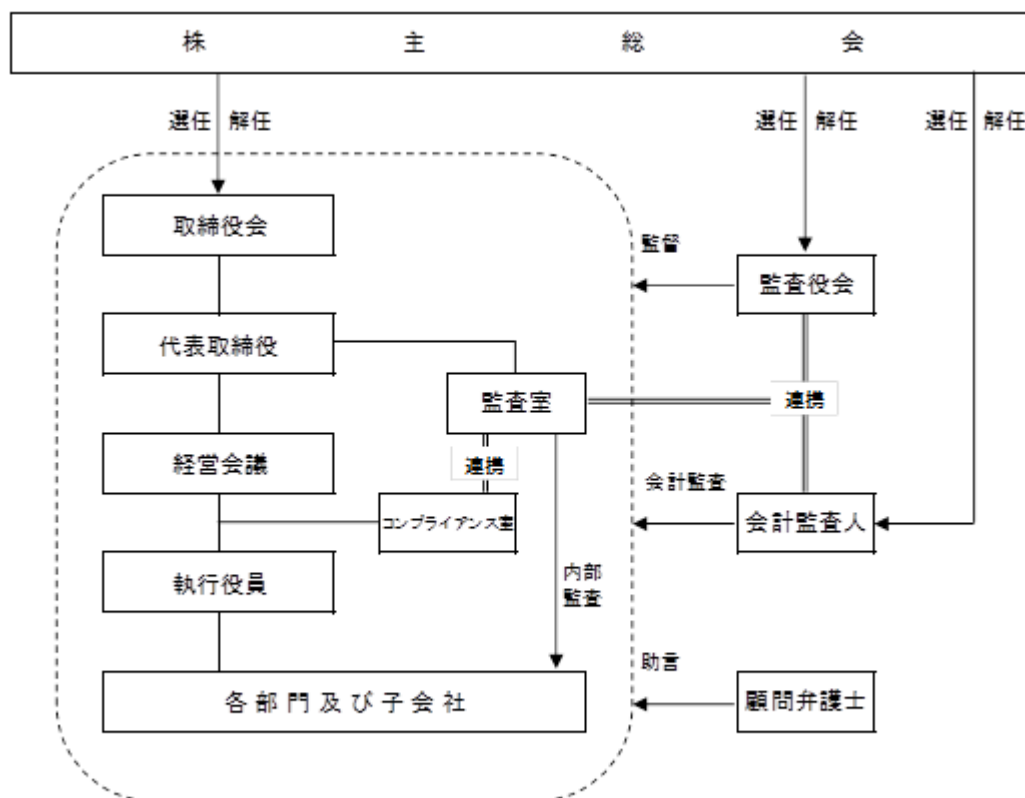
#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成30年12月18日）現在、取締役8名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）という経営体制になっております。

取締役会は、上記取締役8名で構成され、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。監査役は、常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

業務執行体制としては、経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。

また、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役会において選任された者を構成員とする経営会議を設置し、原則として月に1回程度、業務執行における重要課題を審議しております。



#### 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。なお、当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう任期を1年としております。

また、監査役会は2名の社外監査役により構成され、社外取締役2名とともに、経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。社外監査役及び社外取締役には専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外役員4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用並びに的確な内部監査の実施に取組んでおります。

加えて当社では、コンプライアンスの推進及び周知徹底をはかる目的でコンプライアンス室を設置するとともに、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (a) 「経理部」にて子会社及び関連会社の経営及び業績を管理するとともに、業務の内容面についても適正を確保する体制を整備しております。
- (b) 中期経営計画、年度予算制度に基づき、グループ全体及び各関係会社の予算・業績管理を実施しております。
- (c) グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社担当取締役と子会社経営陣とが随時情報を交換し、必要に応じて会議を開催して多面的な検討を得て慎重に決定する仕組みを設けております。

リスク管理体制の整備の状況

- (a) 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- (b) コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- (c) 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理及び指紋認証による入室管理等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。
- (d) 出店にあたっては、経営陣、経営企画室、店舗開発部の三者が投資基準に対して一定の基準を満たしているか審議する出店戦略会議を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- (e) 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査におきましては、社長直轄の監査室・監査役・会計監査人が連携し情報交換を行い、年間の監査計画に基づき、内部監査専従者を中心に社長指名による内部監査担当者数名により、主に店舗の業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性等について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。監査の結果については、代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役出席のもと報告する体制をとっております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。また、監査役1名は公認会計士であり、専門的見地から発言を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務をEY新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	堀越 喜臣	4年
	指定有限責任社員 業務執行社員	大屋 誠三郎	7年

なお、監査業務に係る補助者は、EY新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士等23名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役増田誠次氏は、行政機関における経験及び監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、その豊富な知識や経験を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役太田彩子氏は、大手企業での営業経験を心得て起業し、営業職に従事する女性を支援する教育・研修事業を展開する中で培った豊富な知識と経験を有していることから、当社のコーポレートガバナンス体制強化と女性活躍推進の見地から適切な助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は、㈱ベレフェクトの代表取締役、一般社団法人営業部女子課の会の代表理事、アライドアーキテクト㈱の社外取締役及び内閣府子ども・子育て会議委員を兼務しておりますが、当社と兼職先の間には重要な取引関係はありません。

社外監査役高山秀廣氏は、公認会計士としての専門的見地並びに財務及び会計に係る幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役森田洋一氏は、永年にわたり警察関係の仕事に携わり、各種のリスクマネジメントに関する豊富な知識と高い見識を有することから、社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りです。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年12月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額35百万円以内と決議をいただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役ににつきましては取締役会の決議により、監査役ににつきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 4,423百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オービック	386	2,737	企業間取引の安定化
(株)ダイドーリミテッド	330	143	企業間取引の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	41	22	企業間取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62	12	企業間取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	2	企業間取引の安定化
(株)りそなホールディングス	0	0	企業間取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オービック	386	4,157	企業間取引の安定化
(株)ダイドーリミテッド	330	131	企業間取引の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	41	22	企業間取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62	12	企業間取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	2	企業間取引の安定化
(株)りそなホールディングス	0	0	企業間取引の安定化

(c) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議

(a) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	11	-	11	-
計	52	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬290千タイバートを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬300千タイバートを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案し監査日数等を検討の上、報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,429	9,957
受取手形及び売掛金	1,797	1,898
有価証券	-	200
商品及び製品	2 21,516	2 19,068
原材料及び貯蔵品	400	433
繰延税金資産	427	329
その他	1,383	1,479
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	33,954	33,365
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 32,011	2 31,164
減価償却累計額	21,523	21,167
建物及び構築物(純額)	10,488	9,997
機械装置及び運搬具	431	438
減価償却累計額	284	318
機械装置及び運搬具(純額)	147	120
工具、器具及び備品	9,144	8,850
減価償却累計額	7,673	7,673
工具、器具及び備品(純額)	1,470	1,177
土地	2 12,443	2 12,232
リース資産	411	342
減価償却累計額	213	193
リース資産(純額)	197	148
建設仮勘定	12	4
有形固定資産合計	24,758	23,680
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2	-
電話加入権	63	63
その他	360	341
無形固定資産合計	426	404
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,083	1 5,561
長期貸付金	1,346	1,275
敷金及び保証金	9,182	8,565
退職給付に係る資産	320	332
その他	817	686
貸倒引当金	56	79
投資その他の資産合計	15,693	16,342
固定資産合計	40,878	40,427
資産合計	74,832	73,793



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697	2,007
電子記録債務	2,667	2,361
短期借入金	2,439	2,369
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,185
未払金	247	252
未払費用	1,685	1,701
未払法人税等	461	375
未払消費税等	198	339
賞与引当金	411	308
役員賞与引当金	5	-
デリバティブ負債	2	-
その他	513	573
流動負債合計	13,275	11,145
固定負債		
長期借入金	2,879	2,914
長期末払金	57	53
繰延税金負債	747	1,210
退職給付に係る負債	633	591
役員退職慰労引当金	155	166
ポイント引当金	1,466	1,177
長期預り保証金	448	449
その他	529	488
固定負債合計	12,826	13,951
負債合計	26,102	25,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	29,060	27,985
自己株式	3,341	3,341
株主資本合計	45,770	44,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	2,844
為替換算調整勘定	64	74
退職給付に係る調整累計額	149	157
その他の包括利益累計額合計	2,039	3,076
非支配株主持分	920	925
純資産合計	48,729	48,696
負債純資産合計	74,832	73,793

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	68,130	65,145
売上原価	1 30,749	1 29,623
売上総利益	37,381	35,521
販売費及び一般管理費	2 35,647	2 34,619
営業利益	1,734	901
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	60	71
不動産賃貸料	495	500
為替差益	170	15
デリバティブ評価益	142	48
その他	123	101
営業外収益合計	1,023	764
営業外費用		
支払利息	79	76
不動産賃貸費用	184	183
貸倒引当金繰入額	21	22
その他	22	15
営業外費用合計	309	297
経常利益	2,448	1,368
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 43
移転補償金	-	10
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産除却損	4 28	4 19
減損損失	5 1,055	5 1,191
店舗閉鎖損失	177	229
その他	3	-
特別損失合計	1,265	1,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,185	18
法人税、住民税及び事業税	405	333
法人税等調整額	172	122
法人税等合計	233	455
当期純利益又は当期純損失( )	951	474
非支配株主に帰属する当期純利益	41	19
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	910	493

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	951	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	1,019
為替換算調整勘定	39	10
退職給付に係る調整額	294	7
その他の包括利益合計	1,969	1,1037
包括利益	1,921	563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,878	544
非支配株主に係る包括利益	42	18

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	28,732	3,341	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			582		582
親会社株主に帰属する当期純利益			910		910
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	328	0	327
当期末残高	5,305	14,745	29,060	3,341	45,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,190	24	144	1,070	878	47,391
当期変動額						
剰余金の配当				-		582
親会社株主に帰属する当期純利益				-		910
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	39	294	968	42	1,010
当期変動額合計	633	39	294	968	42	1,338
当期末残高	1,824	64	149	2,039	920	48,729

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	29,060	3,341	45,770
当期変動額					
剰余金の配当			582		582
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			493		493
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,075	0	1,075
当期末残高	5,305	14,745	27,985	3,341	44,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,824	64	149	2,039	920	48,729
当期変動額						
剰余金の配当				-		582
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				-		493
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	10	7	1,037	5	1,042
当期変動額合計	1,019	10	7	1,037	5	33
当期末残高	2,844	74	157	3,076	925	48,696

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,185	18
減価償却費	1,839	1,786
減損損失	1,055	1,191
デリバティブ評価損益( は益)	142	48
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	24
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	37	38
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	11
ポイント引当金の増減額( は減少)	200	288
賞与引当金の増減額( は減少)	108	103
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4	5
長期貸付金の家賃相殺額	243	225
敷金及び保証金の家賃相殺額	44	39
固定資産売却損益( は益)	3	42
固定資産除却損	28	19
受取利息及び受取配当金	91	98
支払利息	79	76
為替差損益( は益)	168	49
売上債権の増減額( は増加)	107	100
たな卸資産の増減額( は増加)	251	2,420
仕入債務の増減額( は減少)	781	958
未払消費税等の増減額( は減少)	89	140
その他	14	19
小計	3,008	4,300
利息及び配当金の受取額	63	74
利息の支払額	79	89
法人税等の支払額	505	377
法人税等の還付額	26	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	3,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	2,325	1,358
有形固定資産の売却による収入	15	53
有形固定資産の除却による支出	104	199
敷金及び保証金の差入による支出	519	230
敷金及び保証金の回収による収入	291	524
貸付けによる支出	50	98
貸付金の回収による収入	40	5
その他	161	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,713	1,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,064	1,070
長期借入れによる収入	2,500	3,300
長期借入金の返済による支出	1,715	2,363
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	581	581
非支配株主への配当金の支払額	-	9
その他	83	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	945	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	47
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	974	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	9,299	8,324
現金及び現金同等物の期末残高	10,273	9,951



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

コナカエンタープライズ株式会社  
株式会社フタタ  
株式会社フィットハウス  
株式会社アイステッチ  
KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフブランド  
株式会社フィットエージェンシー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。



#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
商品及び製品	125百万円	120百万円
建物及び構築物	771	700
土地	2,491	2,414
計	3,387	3,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	4百万円	3百万円
短期借入金	2,600	1,900
1年内返済予定の長期借入金	773	703
長期借入金	2,170	2,766
計	5,548	5,373

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。

なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
売上原価	183百万円	33百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	3,426百万円	3,186百万円
給料及び賞与	10,353	9,969
賞与引当金繰入額	398	304
役員賞与引当金繰入額	5	-
退職給付費用	168	167
賃借料	10,373	10,269

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
店舗設備	-百万円	6百万円
土地	3	36
計	3	43

## 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
改築及び改装による除却損		
建物及び構築物	17百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	6	1
撤去費用等	3	1
計	28	13
退店による除却損		
建物及び構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用等	0	5
計	0	6
合計	28	19

## 5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業店舗82店舗他	建物、工具、器具及び備品、その他	神奈川県横浜市港南区他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,055百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物574百万円、工具、器具及び備品210百万円、その他270百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(主として4.171%)で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業店舗105店舗他	建物、土地、工具、器具及び備品、その他	青森県弘前市他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,191百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物555百万円、土地202百万円、工具、器具及び備品175百万円、その他257百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(主として3.363%)で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	918百万円	1,478百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	918	1,478
税効果額	283	459
その他有価証券評価差額金	635	1,019
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	10
退職給付に係る調整額		
当期発生額	341	8
組替調整額	1	32
税効果調整前	339	23
税効果額	44	31
退職給付に係る調整額	294	7
その他の包括利益合計	969	1,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式(注)	2,027,691	898	-	2,028,589
合計	2,027,691	898	-	2,028,589

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	291	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月20日

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式(注)	2,028,589	843	27	2,029,405
合計	2,028,589	843	27	2,029,405

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加843株であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少27株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成29年9月30日	平成29年12月20日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	291	10	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10	平成30年9月30日	平成30年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	8,429百万円	9,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105	5
現金及び現金同等物	8,324	9,952

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファッション事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内	5,776	5,549
1年超	3,317	2,671
合計	9,094	8,220

(2) 貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内	512	474
1年超	259	196
合計	771	671

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握がされております。

長期貸付金は主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

借入金には運転資金及び設備投資等の調達によるものであります。営業債務や借入金は、支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されておりますが、当該リスクに対して、グループ会社の資金管理部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成しております。また、連結子会社(株)フィットハウスの借入金の一部には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、(株)フィットハウスに関して財務制限条項を遵守しない場合には、期限の利益は喪失します。

デリバティブ取引は、仕入債務に係る為替の変動リスク及び将来の金利変動によるリスクに対するヘッジを目的としており、また、余資運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用してあります。なお、デリバティブ取引の管理は、社内規定に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行うこととしてあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,429	8,429	-
(2) 投資有価証券	3,916	3,916	-
(3) 長期貸付金(*2)	1,350	1,432	81
(4) 敷金及び保証金(*3)	8,834	7,183	1,651
(5) 支払手形及び買掛金	(1,697)	(1,697)	-
(6) 電子記録債務	(2,667)	(2,667)	-
(7) 短期借入金	(3,439)	(3,439)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(1,943)	(1,943)	0
(9) 長期借入金	(8,790)	(8,785)	4
(10) デリバティブ取引(*4)	(1)	(1)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金を含んであります。

(\*3)敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,957	9,957	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,595	5,595	-
(3) 長期貸付金(*2)	1,281	1,363	82
(4) 敷金及び保証金(*3)	7,711	6,244	1,466
(5) 支払手形及び買掛金	(1,007)	(1,007)	-
(6) 電子記録債務	(2,361)	(2,361)	-
(7) 短期借入金	(2,369)	(2,369)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(1,855)	(1,854)	0
(9) 長期借入金	(9,814)	(9,807)	7
(10) デリバティブ取引(*4)	47	47	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(\*3)敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 長期貸付金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成29年9月30日）	当連結会計年度 （平成30年9月30日）
非上場株式	166	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,314	-	-	-
長期貸付金	163	614	440	131
敷金及び保証金	99	53	14	8,667
合計	8,577	667	455	8,798

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,848	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債権	-	-	-	-
(2) その他	200	-	-	-
長期貸付金	190	565	385	139
敷金及び保証金	99	33	111	7,467
合計	10,338	598	496	7,607

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,439	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,943	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,150	7,640	-	-	-
合計	5,383	1,150	7,640	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,369	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,855	-	-	-	-	-
長期借入金	-	8,845	969	-	-	-
合計	4,225	8,845	969	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,861	1,114	2,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,861	1,114	2,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	58	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55	58	3
合計		3,916	1,173	2,743

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,240	1,009	4,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,240	1,009	4,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	163	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200	200	-
	小計	354	363	8
合計		5,595	1,373	4,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約	404	-	401	2
	複合金融商品	100	-	101	1
合 計		504	-	503	1

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約	683	31	677	47
合 計		683	31	677	47

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を採用しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,753	2,634
勤務費用	149	149
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	186	12
退職給付の支払額	95	137
退職給付債務の期末残高	2,634	2,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	2,086	2,342
期待運用収益	48	53
数理計算上の差異の発生額	155	21
事業主からの拠出額	129	131
退職給付の支払額	77	113
年金資産の期末残高	2,342	2,435

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	58	20
退職給付費用	25	5
退職給付の支払額	6	0
制度への拠出額	5	5
退職給付に係る負債の期末残高	20	20

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,162	2,202
年金資産	2,422	2,519
	260	316
非積立型制度の退職給付債務	572	575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312	259
退職給付に係る負債	633	591
退職給付に係る資産	320	332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312	259

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
勤務費用	149	149
利息費用	13	13
期待運用収益	48	53
数理計算上の差異の費用処理額	1	32
簡便法で計算した退職給付費用	25	5
確定給付制度に係る退職給付費用	86	82

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
数理計算上の差異	339	23

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	193	169

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
債券	28%	28%
株式	42	41
一般勘定	26	26
その他	4	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	0.0～0.7%	0.0～0.7%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	主に4.8%	主に4.8%

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	129百万円	97百万円
未払事業税	79	50
商品評価損	29	29
繰越欠損金	130	96
その他	107	106
評価性引当額	50	50
繰延税金資産計	427	329
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債計	-	-
繰延税金資産の純額	427	329
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金(長期未払金)	66	70
退職給付に係る負債	195	181
ポイント引当金	455	365
減損損失	2,054	2,089
繰越欠損金	928	946
その他	717	775
評価性引当額	4,101	4,103
繰延税金資産計	316	325
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	122	119
その他有価証券評価差額金	712	1,171
その他	228	233
繰延税金負債計	1,063	1,524
繰延税金資産の純額	746	1,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.81%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	
住民税均等割	19.37	
評価性引当額	33.39	
のれん及び負ののれん償却額	0.07	
連結修正	0.39	
その他	2.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.72	



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年9月30日)及び当連結会計年度末(平成30年9月30日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。

当社グループは、主に、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当社グループの一部は、賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度より、「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人 二田哲博ク リニック	福岡県 福岡市 中央区	274	医療業	-	設備の賃 貸借	賃貸借契約	11	前受収益	1
									長期預り 保証金	4

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人 二田哲博ク リニック	福岡県 福岡市 中央区	274	医療業	-	設備の賃 貸借	賃貸借契約	11	前受収益	1
									長期預り 保証金	4

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,641円91銭	1株当たり純資産額	1,640円64銭
1株当たり当期純利益	31円28銭	1株当たり当期純損失	16円93銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	910	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	910	493
期中平均株式数(株)	29,118,567	29,117,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,439	2,369	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,943	1,855	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	58	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,790	9,814	0.5	平成31年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	188	132	-	平成31年～44年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	14,431	14,230	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,845	969	-	-
リース債務	49	29	7	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,409	37,227	52,968	65,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失( )(百万円)	489	1,558	2,027	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	274	1,181	1,512	493
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( )(円)	9.44	40.58	51.94	16.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	9.44	31.14	11.35	68.87

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,443	3,117
売掛金	1,133	1,220
商品及び製品	13,452	11,410
原材料及び貯蔵品	365	389
前渡金	77	229
前払費用	413	385
繰延税金資産	192	140
関係会社短期貸付金	106	258
その他	1,353	1,381
流動資産合計	18,538	17,532
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,427	2,404
構築物	123	116
機械及び装置	116	82
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,031	823
土地	2,539	2,519
その他	6	0
有形固定資産合計	10,953	10,261
<b>無形固定資産</b>		
借地権	47	47
商標権	7	0
ソフトウェア	190	221
ソフトウェア仮勘定	-	8
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	290	323
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,017	4,423
関係会社株式	15,854	15,854
長期貸付金	437	393
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,379	1,220
長期前払費用	198	171
敷金及び保証金	7,157	6,604
その他	200	144
貸倒引当金	270	315
投資損失引当金	99	19
投資その他の資産合計	27,877	28,477
固定資産合計	39,121	39,062
資産合計	57,659	56,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	225	149
電子記録債務	2,320	1,997
買掛金	1,106	417
短期借入金	2,310	2,100
関係会社短期借入金	3,350	3,350
1年内返済予定の長期借入金	2,183	2,105
未払金	94	80
未払費用	1,187	1,202
未払法人税等	263	273
前受金	127	178
預り金	1,177	1,176
前受収益	45	41
賞与引当金	218	117
役員賞与引当金	5	-
その他	99	264
流動負債合計	13,463	11,406
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,309	2,434
長期末払金	47	47
繰延税金負債	458	855
退職給付引当金	693	670
ポイント引当金	1,254	1,007
長期預り保証金	1,266	1,251
その他	75	78
固定負債合計	5,886	7,245
負債合計	19,350	18,651
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	278	272
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	10,024	8,692
利益剰余金合計	19,972	18,634
自己株式	3,354	3,355
株主資本合計	36,669	35,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,612
評価・換算差額等合計	1,640	2,612
純資産合計	38,309	37,943
負債純資産合計	57,659	56,595

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1 40,488	1 38,826
売上原価		
商品期首たな卸高	13,235	13,452
当期商品仕入高	1 15,943	1 13,147
合計	29,178	26,600
商品期末たな卸高	13,452	11,410
商品売上原価	15,725	15,189
売上総利益	24,762	23,636
販売費及び一般管理費	1, 2 24,184	1, 2 23,592
営業利益	578	44
営業外収益		
受取利息	1 31	1 21
受取配当金	1 40	1 242
不動産賃貸料	1 176	1 151
投資損失引当金戻入額	127	80
その他	1 143	1 128
営業外収益合計	519	623
営業外費用		
支払利息	1 41	1 39
不動産賃貸費用	1 50	1 46
貸倒引当金繰入額	112	45
その他	1 10	1 3
営業外費用合計	214	135
経常利益	883	532
特別利益		
固定資産売却益	3	43
移転補償金	-	10
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産除却損	28	12
減損損失	817	960
店舗閉鎖損失	103	207
特別損失合計	949	1,180
税引前当期純損失( )	63	594
法人税、住民税及び事業税	158	146
法人税等調整額	60	14
法人税等合計	97	160
当期純損失( )	160	755

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	10,761	20,715
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		6		6	-
剰余金の配当			-				582	582
当期純損失（ ）			-				160	160
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	6	-	737	743
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	278	9,300	10,024	19,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,354	37,412	1,162	1,162	38,575
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		582		-	582
当期純損失（ ）		160		-	160
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	478	478	478
当期変動額合計	0	743	478	478	265
当期末残高	3,354	36,669	1,640	1,640	38,309



当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	278	9,300	10,024	19,972
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		5		5	-
剰余金の配当			-				582	582
当期純損失（ ）			-				755	755
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,331	1,337
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	272	9,300	8,692	18,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,354	36,669	1,640	1,640	38,309
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		582		-	582
当期純損失（ ）		755		-	755
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	972	972	972
当期変動額合計	0	1,338	972	972	365
当期末残高	3,355	35,330	2,612	2,612	37,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	13百万円	21百万円
短期金銭債務	47	40
長期金銭債務	83	75

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	114百万円	106百万円
土地	737	660
計	851	767

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	2,600百万円	1,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	773	703
長期借入金	2,170	2,766
計	5,543	5,370

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	624	547
販売費及び一般管理費	0	0
営業取引以外の取引高	288	437

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	2,463百万円	2,304百万円
給料及び賞与	6,616	6,480
賞与引当金繰入額	218	117
役員賞与引当金繰入額	5	-
退職給付費用	184	179
賃借料	7,806	7,696
減価償却費	974	966
おおよその割合		
販売費	90%	91%
一般管理費	10	9

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式15,854百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式15,854百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	67百万円	35百万円
未払事業税	57	38
商品評価損	29	29
その他	73	71
評価性引当額	34	34
繰延税金資産計	192	140
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債計	-	-
繰延税金資産の純額	192	140
繰延税金資産(固定)		
投資損失引当金	30	5
役員退職慰労引当金(長期未払金)	13	13
退職給付引当金	212	205
ポイント引当金	383	307
減損損失	1,168	1,172
繰越欠損金	143	486
その他	769	814
評価性引当額	2,522	2,770
繰延税金資産計	199	234
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	122	119
その他有価証券評価差額金	536	970
繰延税金負債計	658	1,090
繰延税金資産の純額	458	855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年9月30日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当事業年度(平成30年9月30日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,276	570	443 (431)	361	4,042	10,632
	構築物	123	18	10 (10)	15	116	1,440
	機械及び装置	116	-	-	33	82	253
	車両運搬具	0	-	-	0	0	2
	工具、器具及び備品	1,031	333	149 (147)	392	823	5,426
	土地	5,399	-	203 (195)	-	5,195	-
	リース資産	1	-	-	1	0	5
	建設仮勘定	5	1,047	1,053	-	-	-
	計	10,953	1,970	1,859 (785)	802	10,261	17,759
無形固定資産	借地権	47	-	-	-	47	-
	商標権	7	-	-	6	0	110
	ソフトウェア	190	96	0	64	221	753
	ソフトウェア仮勘定	-	112	104	-	8	-
	電話加入権	44	-	-	-	44	-
	計	290	209	104	71	323	863

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗及び内装設備	570百万円
工具、器具及び備品	同上	320百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記資産等の取得に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270	45	-	315
投資損失引当金	99	-	80	19
賞与引当金	218	117	218	117
役員賞与引当金	5	-	5	-
ポイント引当金	1,254	-	247	1,007

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.konaka.co.jp/">http://www.konaka.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、株主優待割引券を以下の基準により発行いたします。 (1) 株主優待券の種類 20%割引券.....紳士服コナカ、紳士服フタタ KONAKA THE FLAG、FUTATA THE FLAG SUIT SELECT、DIFFERENCE の店舗にて有効 10%及び5%割引券.....FIT HOUSEの店舗にて有効 (2) 贈呈基準 100株以上保有する株主.....20%割引券 3枚 10%及び5%割引券 1枚 1,000株以上保有する株主.....20%割引券 5枚 10%及び5%割引券 2枚 3,000株以上保有する株主.....20%割引券 10枚 10%及び5%割引券 3枚 (3) 有効期限 3月31日現在の株主.....12月31日まで 9月30日現在の株主.....翌年の6月30日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月18日

株式会社コナカ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コナカの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社コナカが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月18日

株式会社コナカ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀越 喜臣 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれておりません。